

令和5年度評価対象施設に対する外部有識者委員会からの評価（提言）及び今後の対応方針について

No	施設名	所管課	現指定管理者	外部有識者委員会からの評価(提言)		今後の対応方針	
				施設の管理運営状況について ((観点Ⅰ)～(観点Ⅳ)に対するコメント)	県の施策達成に向けた施設運営について (県の施策達成に向けた県所管課の施設運営に 対する考え方を踏まえたコメント)	指定管理者 (施設の管理運営状況について)	県所管課 (県の施策達成に向けた施設運営について)
1	大湯スポーツ宿泊センター	観光戦略課	(株)ルーラル大湯	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍や物価高騰等の中、食材の歩留まり改善や人員不足対策等を講じている点は評価できる。 ●多様なプラン販売等により収益増に繋がっている点は評価できる。 ●収支黒字化含め、利用者数改善への打開策について検討が必要と考える。 ●満足度調査の結果を踏まえ、レストラン配置・機能の根本的な見直しについて検討が必要と考える。 ●「スポーツ宿泊センター」としての企画展開が不足しているように見えるため、ターゲット層と施設名称とのアンマッチ改善について検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●次期公募に当たっては、物価上昇や最低賃金上昇に伴う利益確保対策等に係る指定管理料拠出の必要性及び選定基準等に関して検討が必要と考える。 ●過去5年間の収支状況から、多額の累積損失が発生していると想定されるため、指定管理者辞退リスクへの対応について検討が必要と考える。民間施設であれば黒字転換に向けたリニューアル等を行い、あわせて料金の値上げ等の対策を行っているが、公共施設では様々な制約から弾力的なリニューアル対応等は難しく、かといって老朽化が進む施設の料金だけを上げることの理解を得るのは難しいと考えられることから、黒字転換に向けては様々な検討が必要と考える。 ●大規模改修の目安となる築30年をまもなく迎えることから、施設のあり方を含め、設備更新投資の必要性等について検討が必要と考える。 ●地元市町村の第三セクターが指定管理者であるが、地元市町村への譲渡についても検討してはどうか。市町村側の財政負担が増加することは理解できるが、まだ築30年経過前の施設ということで、譲渡後に市町村側で考える施策やビジョンを施設運営に反映しやすいタイミング等でもあるのではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ディナーショー等イベントの企画により利用者及び売上の増加となるよう取り組んでいく。 ●レストランについて利用者の要望からコロナ禍で休止していたラーメンコーナーや8階和洋ダイニングの営業を再開しており、引き続き利用者の意見を聞きつつレストラン運営に努めていく。 ●各種スポーツ大会や合宿等の開催日程を把握して各団体等に働きかけることで施設の利用促進を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●次期公募に係る完全利用料金制以外の方法の採用や選定基準等については、物価上昇や最低賃金上昇等の動向を踏まえつつ、サウンディングにより民間事業者等から意見を聴取の上、判断する。 ●利便性の向上や安全対策など必要不可欠な修繕等を行いながら、サービス経営の安定化に向けサービス水準の向上や利用料金の値上げ等について、大湯村や指定管理者と協議を行っていく。 ●今後の施設のあり方については、地元等への譲渡も視野に検討を行い、その方向性に応じて設備更新などの必要な対応を行っていく。
2	秋の宮山荘	観光戦略課	秋の宮山荘SA運営共同事業体	<ul style="list-style-type: none"> ●前指定管理者の経営状況を精査しながら、効率的な経費低減と売上向上に努めていることは評価できる。 ●度重なる指定管理者変更による施設イメージダウンになっていると感じられることや、現状としてPR不足であることが否めないため、秋の宮山荘独自のコンセプトやテーマ性を踏まえたPR等の対応について検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●周辺にポテンシャルの高い観光資源が豊富であることから、秋の宮温泉郷エリア全体での観光戦略について検討が必要と考える。 ●利用者の安全確保と利便性、サービス提供維持のための計画的な修繕が必要と考えるが、将来的な大規模修繕を見据え、民間ノウハウをさらに活かせる手法について積極的に検討すべきと考える。 ●利用者数や収支が芳しくない状況が継続する場合は、民間譲渡等を含め、施設のあり方についても検討が必要と考える。 ●民間施設であれば黒字転換に向けたリニューアル等を行い、あわせて料金の値上げ等の対策を行っているが、公共施設では様々な制約から弾力的なリニューアル対応等は難しく、かといって老朽化が進む施設の料金だけを上げることの理解を得るのは難しいと考えられることから、黒字転換に向けては様々な検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●秋の宮山荘の現在のコンセプトは、施設の名称にもある「スパ&リゾート」であるが、旅行者の少グループ化・個人化が進む中、宿泊者が求めるニーズも建設当初から様変わりしてきており、今後は、地元の食材をふんだんに使うなど、お客様に満足していただける温泉を売りとした「山荘」イメージへの転換を図りたい。 ●また、当施設は宮城県からの南の玄関口に立地しており、建設が進む東北中央自動車道が開通すれば、山形県側からのアクセスも向上することから、インバウンドを含めた新規需要の掘り起こしに向け、隣県に対する広告宣伝に力を入れ、集客力の増加に努めたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●秋ノ宮温泉郷を含めた県南エリアの観光資源や観光施設等との相乗効果が得られるよう、湯沢市等とも連携した取組やPRを強化するとともに、エリア戦略の策定を湯沢市に働きかけていく。 ●利便性向上や安全対策など必要不可欠な修繕等を行いながら、経営の安定化に向け、サービス水準の向上や利用料金の値上げについて、指定管理者と協議を行っていく。 ●今後の施設のあり方については、民間譲渡も視野に検討を行うとともに、サウンディングにより民間事業者等から意見を聴取の上、判断する。

令和5年度評価対象施設に対する外部有識者委員会からの評価（提言）及び今後の対応方針について

No	施設名	所管課	現指定管理者	外部有識者委員会からの評価(提言)		今後の対応方針	
				施設の管理運営状況について (（観点Ⅰ）～（観点Ⅳ）に対するコメント)	県の施策達成に向けた施設運営について (県の施策達成に向けた県所管課の施設運営に 対する考え方を踏まえたコメント)	指定管理者 (施設の管理運営状況について)	県所管課 (県の施策達成に向けた施設運営について)
3	鳥海観光宿泊センター	観光戦略課	(株)フォレスト 鳥海	<ul style="list-style-type: none"> ●世の中の変化に柔軟に対応していることから利用者が増加し、売上も増加していることは評価できる。また、経費削減等にも取り組んでおり評価できる。 ●関東圏、関西圏、インバウンド等への営業注力等を含め、地域の特色を生かした企画のグレードアップについて検討が必要と考える。 ●利用者数は増加しているが、収支が厳しい状況が続いているため、経営健全化に向けた検討が必要と考える。 ●人材不足によるサービスの質低下が懸念されることから、例えば従業員全員が人材を紹介の上、集めてくるような人事施策(リファラル採用)等の対応について検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●現指定管理者の経営健全化について検討が必要と考える。現指定管理者は由利本荘市の第三セクターであるが、「H30由利本荘市第三セクターあり方検討委員会報告書」において「深刻な経営難に陥っている状況であり、早期に存廃を含めた検討が必要である」等の厳しい評価を受けており、由利本荘市との連携の上、経営改善状況の把握が今後の検討の前提となると考える。民間施設であれば黒字転換に向けたリニューアル等を行い、あわせて料金の値上げ等の対策を行っているが、公共施設では様々な制約から弾力的なリニューアル対応等は難しく、かといって老朽化が進む施設の料金だけ上げることの理解を得るのは難しいと考えられることから、黒字転換に向けては様々な検討が必要と考える。 ●大規模改修の目安となる築30年をまもなく迎えることから、施設のあり方を含め、設備更新投資の必要性等について検討が必要と考える。 ●地元市町村の第三セクターが指定管理者であるが、地元市町村への譲渡についても検討してはどうか。市町村側の財政負担が増加することは理解できるが、まだ築30年経過前の施設ということで、譲渡後に市町村側で考える施策やビジョンを施設運営に反映しやすいタイミング等でもあるのではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●当施設は鳥海山を中心とした観光の拠点であり、現在建設中の鳥海ダムの記事見学ツアーを含むインフラツーリズムの推進や雪を活用した冬期間のアクティビティの企画などにより関東圏、関西圏、インバウンド等への売り込みを図っていく。 ●インターンシップ制度の更なる活用を図り、人材発見及び採用に結びつける。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原則としては、指定管理者制度により民間のノウハウを活用しながら、施設の運営を行っていく。 ●次期公募に係る完全利用料金制以外の方法の採用や選定基準等については、物価上昇や最低賃金上昇等の動向を踏まえつつ、サウンディングにより民間事業者等から意見を聴取の上、判断する。 ●利便性の向上や安全対策など必要不可欠な修繕等を行いながら、民間のノウハウも活かしつつ、サービス経営の安定化に向けサービス水準の向上や利用料金の値上げ等について、由利本荘市や指定管理者と協議し、赤字解消に努める。 ●今後の施設のあり方については、地元等への譲渡も視野に検討を行い、その方向性に応じて設備更新などの必要な対応を行っていく。
4	十和田観光宿泊センター	観光戦略課	十和田ホテル (株)	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者アンケートの高評価や、日々集計し即効性をもって改善に取り組んでいる運営状況は評価できる。 ●国登録有形文化財等ポテンシャルは高いことから、SNSを活用した積極的な情報発信も必要であり、また、利用客に求められる価値幅の見極めとターゲット層の絞り込み、魅力的な観光イベントの開催、ホテル・十和田湖の価値に「食」のインパクト価値も加えたPR等による利用者数増加に向けた取組について検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●次期公募に当たっては、物価上昇や最低賃金上昇に伴う利益確保対策等に係る指定管理料抛出の必要性及び選定基準等に関して検討が必要と考える。あわせて、計画的な修繕の実施等による国登録有形文化財等の価値の保全について検討が必要と考える。 ●十和田湖全体の観光戦略を通じた秋田県側の誘客について検討が必要と考える。青森県側について廃墟ホテル等が多く、環境省が進めるプロジェクトの一環で撤去等の取組を進めている。環境省が進める様々な事業の動きを捉え、本施設の今後のあり方やマーケティング施策等を検討材料の1つとしてはどうか。 ●民間施設であれば黒字転換に向けたリニューアル等を行い、あわせて料金の値上げ等の対策を行っているが、公共施設では様々な制約から弾力的なリニューアル対応等は難しく、かといって老朽化が進む施設の料金だけ上げることの理解を得るのは難しいと考えられることから、黒字転換に向けては様々な検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●人手不足が顕著であることから、外国人採用、マルチタスク化、システム化等により生産性向上を推進し経営改善に取り組むとともに、近隣食材を効果的に活用した高付加価値商品の販売の推進により、収益性の向上を図る。 ●直販比率を上げ利益率を改善するため、新聞・テレビ・ホームページ等での告知により直予約の多い秋田県民の利用促進を図る。 ●サップ、カヤック、トレッキング等体験型のアドベンチャー施設との連携し、国登録有形文化財、歴史、文化、価値、自然等SNSを活用した情報発信を行い利用促進に繋げていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●次期公募に係る完全利用料金制以外の方法の採用や選定基準等については、物価上昇や最低賃金上昇等の動向を踏まえつつ、サウンディングにより民間事業者等から意見を聴取の上、判断する。併せて、関係機関と国登録有形文化財等の価値の保全について検討を行う。 ●設備更新については、今後の施設のあり方について検討を行い、その方向性に応じて必要な対応を行っていく。 ●十和田湖エリア全体としての誘客について、国の動向を注視しつつ、青森県や地元の小坂町や鹿角市との連携を強化し周遊を促進するとともに、関係者が一丸となった取組を働きかけていく。

令和5年度評価対象施設に対する外部有識者委員会からの評価（提言）及び今後の対応方針について

No	施設名	所管課	現指定管理者	外部有識者委員会からの評価(提言)		今後の対応方針	
				施設の管理運営状況について ((観点Ⅰ)～(観点Ⅳ)に対するコメント)	県の施策達成に向けた施設運営について (県の施策達成に向けた県所管課の施設運営に 対する考え方を踏まえたコメント)	指定管理者 (施設の管理運営状況について)	県所管課 (県の施策達成に向けた施設運営について)
5	秋田県ふるさと村	観光戦略課	(株)秋田ふるさと村	<ul style="list-style-type: none"> ●様々な面での努力(効率的・柔軟な人員配置や具体的な経費低減対策など)と収支増減についての分析力は評価できる。 ●赤字経営の原因と今後の改善策について検討が必要と考える。かなり大規模の設備が整った施設であり、従来の発想にとらわれない外部の発想や資本導入の検討も必要であると考え。 ●コロナ禍で大きく減少した入村者数も今後は一定程度回復することが見込まれるが、それに伴い人件費増加も想定されるため、客単価増に向けた取組についても検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●年間50万人近くの集客実績は県南地域の観光拠点としての役割を十分に果たしていると考えられ、地域への貢献度も高く評価できる。引き続き県南地域及び秋田県の観光拠点として誘客を図っていただきたい。 ●施設の老朽化対策等については検討が必要と考える。県や関係自治体の財政上、施設の更新に係る投資経費の捻出が厳しければコンセッション化(民間投資)への移行も視野に検討が必要と考えられる。また、将来的には魅力アップ化を目指した新アトラクションへの投資及び小さい子どもがいる世代向けの環境整備(多目的トイレ充実化等)の検討も必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●近年、メディア等との共催による大型イベントの展開やスポンサー協賛など、外部資源の活用等に力を入れており、今後も継続的に取り組んでいく。 ●アトラクションや飲食等の個別のコンテンツの魅力アップに一層努めるとともに、それらのセット利用を促進する仕掛けを設けることなどにより客単価の向上に努めていく。 ●令和5年度は、入場者や売り上げのアップ、組織や人員シフトの効率化、省エネ化等の取組により黒字転換の可能性が見えてきており、今後もそうした取組を強化しながら再び安定的に黒字を維持できるように努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原則としては、指定管理者制度により民間のノウハウを活用しながら、県の主要観光拠点としての役割が果たせるよう施設の運営を行っていく。 ●施設の老朽化対策としては、緊急性及び必要性の高い修繕について個別施設計画等に基づいて実施していく。 ●新アトラクションについては、施設の性格・役割を踏まえた必要性や費用対効果等をよく検証し、導入について判断する。
6	秋田県田沢湖スキー場	観光戦略課	田沢湖高原リゾート(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●R4年度の利用者は大きく増加しており、評価できる。県南地域の冬季観光・スポーツ拠点として今後も尽力いただきたい。 ●国内スキー人口が減少する中、インバウンド誘客対策について検討が必要と考える。特に、最寄りの田沢湖駅は新幹線停車駅であるが、当該駅から離れている立地状況を踏まえ、誘客のための駅からスキー場までのアクセス対応等について検討が必要と考える。 ●R4年度は黒字となっているが、過去の収支は厳しい状況となっていることから、経営改善について検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●次期公募に当たっては、過去の収支状況に鑑み、利益確保対策等に係る指定管理料拠出の必要性及び選定基準等に関して検討が必要と考える。また、更なる販促活動等の方向性についても検討が必要と考える。 ●索道設備について、人身事故に繋がる可能性もあることから、限りある財源の中で安全性が担保できない場合は、除却等も含めた今後の対応方針について検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●インバウンド客や県外客の拡大は経営改善を図る上で最大の課題であることから、令和5年度に韓国・台湾・中国・オーストラリア等をターゲットとした商談会(オンライン含む)やフェア、県外でのPRイベント等に積極的に参加しており、今後も継続的に取り組む。 ●スキー場へのアクセス改善を図るため、JR田沢湖駅からスキー場を経由して乳頭温泉に至るバス路線について、スキーハウス「レラ」前を経由するようにルート変更を運行会社に申し入れているが、現状では新幹線との乗り継ぎ時間の関係で実現しておらず、今後も働きかけを継続していく。 ●今後の経営改善に向けては、全体的なコストの削減を進めつつ、純粋にスキーを楽しみたいお客様に加え、雪遊びや自然とのふれあいの場、食事や喫茶の場、美しい景色を楽しむ場などスキー場の持つ多面的な機能を一年を通じて楽しめる施設への転換を進め、稼ぐ力を計画的に高めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●次期公募に係る完全利用料金制以外の方法の採用や選定基準等については、物価上昇や最低賃金上昇等の動向を踏まえつつ、サウンディングにより民間事業者等から意見を聴取の上、判断する。また、販促活動等については効果的に行われるよう指定管理者と協議する。 ●安全を第一に適切な施設運営を指定管理者に指導するとともに、安全性に問題がある設備については、速やかに改修・更新を行うとともに、必要な修繕・更新が行われない場合は、休止や除却を行う。
7	向浜スポーツゾーン (総合プール、スケート場、野球場、向浜運動広場)	スポーツ振興課	(一財)秋田県総合公社	<ul style="list-style-type: none"> ●具体的な経費削減に繋がる対策や、人材育成を行っていることは評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各種大会のメイン会場としての役割や年間30万人近くの利用者を考慮すると地域貢献度はかなり高いと考えられ、評価できる。 ●複数施設を一体的に指定管理しているが、どの施設について修繕等に関する課題を抱えているか現状の評価票の記載内容では把握できないため、施設種類毎に収支状況を含め課題を抽出することがまずは必要と考える(評価票への記載方法の検討も含め)。 ●スケート場については、利用者数に対して多額の経費が発生していると推察されることから、あり方について検討が必要と考える。山形県の屋内スケート場新設検討の動きも参考として、本県のスケート場に関する状況等の確認が必要があると考え。 	<ul style="list-style-type: none"> ●収支状況については施設ごとに把握しており、どの施設も老朽化により修繕費の割合が増加しているのに加え、運営に係る燃料費や光熱水費等が経費の大半を占めている。指定管理者側の経営努力のみでは対応しきれない現状を踏まえ、県所管課と修繕計画等に関する協議を重ね、今後の施設運営のあり方について検討を行いたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●現時点での各施設の収支状況や修繕を要する設備等の状況は把握していることから、変更後の評価票の記載方法にそって記載していく。 ●当該施設に対しては、令和8年度から利用料金併用制の導入を予定しており、サウンディング等を通じて効率的な維持管理手法や利活用方法を検討しており、併せて、スケート場については、建設から50年以上経過していることから、今後のあり方について検討を進めているところである。

令和5年度評価対象施設に対する外部有識者委員会からの評価（提言）及び今後の対応方針について

No	施設名	所管課	現指定管理者	外部有識者委員会からの評価(提言)		今後の対応方針	
				施設の管理運営状況について (（観点Ⅰ）～（観点Ⅳ）に対するコメント)	県の施策達成に向けた施設運営について (県の施策達成に向けた県所管課の施設運営に 対する考え方を踏まえたコメント)	指定管理者 (施設の管理運営状況について)	県所管課 (県の施策達成に向けた施設運営について)
8	北部老人福祉総合エリア	長寿社会課	(社福)秋田県 社会福祉事業団	<ul style="list-style-type: none"> ●有料部門の利用者が前年度比大幅に増加している中で、経費総額を前年度比7%増で抑えたのは評価できる。 ●感染症や自然災害が発生した際を見据えたBCP(業務継続計画)を策定していることは評価できる。様々な激甚災害等が発生している最近の状況を踏まえ、引き続き状況に即した見直し等を進めていただきたい。 ●厳しい収支状況が続いていることから、経営改善について検討が必要と考える。ただし、集客強化によって経営改善を図る施設ではないと考えられることから、ユーティリティコストの上昇分を現行の指定管理料の範囲でどのように対応するのか検討が必要と考える。しかし、指定管理料のみならず、魅力的なイベント開催等による更なる誘客に努めて、利用料収入の更なる増加へ向けた取組も進める必要があると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●世代間交流や生きがいづくりの拠点としての役割を十分に果たしている施設であると考えられることから評価できる。利用者の安全確保と利便性、サービスの提供維持を目的とした計画的な施設修繕を怠らないようにしていただきたい。 ●健康増進は、間接的にあらゆる面で効果をもたらしていると感じており、対象地域の医療費低減にも繋がっている可能性も考えられることから、取組を継続していただきたい。 ●施設の老朽化への対応について検討が必要と考える。県や関係市町村の支援が可能なを含めた検討や、設備導入等に関して緊急度を踏まえ優先順位を整理した「設備投資計画」等の策定も必要ではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●BCPIについては、施設で定めた年間計画に基づき、必要な見直しを行うと共に避難訓練や研修を実施する。 ●経営改善については、利用料金に対する費用の割合が高いため費用削減が鍵となるが、物価高騰、特にユーティリティコストが上昇していること、施設の老朽化に伴う修繕費用の上昇などマイナスの要素が多い。固定費の更なる見直しを行いながら可能な限り経費の削減を図っていく。 ●季節毎にイベントを企画、開催し、それをSNS等による情報発信を進めていくこと、また、顧客満足度調査やアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、利用者サービスの向上を図ることで集客に努め利用料収入の増加に繋げていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の修繕及び老朽化への対応については、修繕の優先順位等を考慮して策定した「あきた公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」に基づき、計画的な修繕ができるよう関係機関と協議を図っていくが、県全体としての修繕の優先順位の整理については、この協議の中で整理されるものと考えている。 ●健康増進活動については、老人福祉総合エリアの設置目的となっており、この目的の達成に向け、引き続き高齢者の健康増進に繋がるような事業が展開されるよう、指定管理者に働きかけていきたい。
9	中央地区老人福祉総合エリア	長寿社会課	(社福)秋田県 社会福祉事業団	<ul style="list-style-type: none"> ●プールの休止が継続していることによる利用者減等の影響は致し方ないが、コロナ禍での休憩利用者数、宿泊利用者数の前年度比大幅増は評価できる。 ●感染症や自然災害が発生した際を見据えたBCP(業務継続計画)を策定していることは評価できる。様々な激甚災害等が発生している最近の状況を踏まえ、引き続き状況に即した見直し等を進めていただきたい。 ●経費低減に向けて取り組んでおり評価できる。 ●プール再開後の収支分析については検討が必要と考える。利用者増に伴い経費増も予想されることから、利用料金収入と経費のバランスを十分に分析しておく必要があると考える。 ●厳しい収支も見られることから、経営改善について検討が必要と考える。ユーティリティコストの上昇分を現行の指定管理料の範囲でどのように対応するのか検討が必要と考えるが、指定管理料のみならず、魅力的なイベント開催等による更なる誘客に努めて、利用料収入の更なる増加へ向けた取組も進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者の健康増進を通して地域に貢献している施設であり、プール施設修繕を最優先で進めていただき、計画的な修繕対応をしていただきたい。 ●健康増進は、間接的にあらゆる面で効果をもたらしていると感じており、対象地域の医療費低減にも繋がっている可能性も考えられることから、取組を継続していただきたい。 ●施設の老朽化への対応について検討が必要と考える。県や関係市町村の支援が可能なを含めた検討や、設備導入等に関して緊急度を踏まえ優先順位を整理した「設備投資計画」等の策定も必要ではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域・世代間交流、健康増進、生きがいづくりの拠点として、下記の事業展開を図る。 ●プール:運営手法や人員配置他、事前準備・検討を十分に行い、スムーズなプール再開・運営の実施 ●健康や生きがいづくりに貢献し、利用者増に向けた満足頂けるサービスとイベントの充実 ●老朽化した設備の効率的な維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ●屋内温水プールの修繕については、工期内に修繕が完了できるよう、引き続き関係機関と連携しながら進めていきたい。 ●健康増進活動については、老人福祉総合エリアの設置目的となっており、この目的の達成に向け、引き続き高齢者の健康増進に繋がるような事業が展開されるよう、指定管理者に働きかけていきたい。 ●施設老朽化への対応については、修繕の優先順位等を考慮して策定した「あきた公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」に基づき、計画的な修繕ができるよう関係機関と協議を図っていくが、県全体としての修繕の優先順位の整理については、この協議の中で整理されるものと考えている。

令和5年度評価対象施設に対する外部有識者委員会からの評価（提言）及び今後の対応方針について

No	施設名	所管課	現指定管理者	外部有識者委員会からの評価(提言)		今後の対応方針	
				施設の管理運営状況について ((観点Ⅰ)～(観点Ⅳ)に対するコメント)	県の施策達成に向けた施設運営について (県の施策達成に向けた県所管課の施設運営に 対する考え方を踏まえたコメント)	指定管理者 (施設の管理運営状況について)	県所管課 (県の施策達成に向けた施設運営について)
10	南部老人福祉総合エリア(コミュニティセンター)	長寿社会課	(社福)秋田県社会福祉事業団	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者数が増加しており、定期的なイベントが開催されていることや、地元住民の利用価値が高いことが推察され、評価できる。 ●感染症や自然災害が発生した際を見据えたBCP(業務継続計画)を策定していることは評価できる。様々な激甚災害等が発生している最近の状況を踏まえ、引き続き状況に即した見直し等を進めていただきたい。 ●経費低減策と利用者確保策とのバランスについて検討が必要と考える。支出を抑えたいことは理解できるが、同時に利用者確保に向けた新たな仕掛けや取組についても検討が必要と考えられ、また、ニーズに応える設備投資についても検討し、積極的に実施することについても検討が必要と考える。 ●厳しい収支も見られることから、経営改善について検討が必要と考える。ユーティリティコストの上昇分を現行の指定管理料の範囲でどのように対応するのか検討が必要と考えるが、指定管理料のみならず、魅力的なイベント開催等による更なる誘客に努めて、利用料収入の更なる増加へ向けた取組も進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●健康増進は、間接的にあらゆる面で効果をもたらしていると感じており、対象地域の医療費低減にも繋がっている可能性も考えられることから、取組を継続していただきたい。 ●将来の人口減少に伴う利用者減が見込まれることから、将来性が低い施設と感ずることから、施設の今後のあり方について検討が必要と考える。 ●施設の老朽化への対応について検討が必要と考える。県や関係市町村の支援が可能かを含めた検討や、設備導入等に関して緊急度を踏まえ優先順位を整理した「設備投資計画」等の策定も必要ではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民の利用者ニーズに応じた営業形態や、創意工夫ある講座の開設、利用価値を高めるイベントの開催を検討する。また、新たな利用者の獲得を図るための広報活動を充実させ、収益向上のための施策を積極的に進める。 ●自然災害や感染症などの緊急事態への対応とした事業継続計画(BCP)の定期的な見直しと地域との連携を推進し、組織体制の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●健康増進活動については、老人福祉総合エリアの設置目的となっており、この目的の達成に向け、引き続き高齢者の健康増進に繋がるような事業が展開されるよう、指定管理者に働きかけていきたい。 ●今後の施設のあり方については、施設の利用状況等を踏まえながら、適切に検討していく。 ●施設老朽化への対応については、修繕の優先順位等を考慮して策定した「あきた公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」に基づき、計画的な修繕ができるよう関係機関と協議を図っていくが、県全体としての修繕の優先順位の整理については、この協議の中で整理されるものと考えている。
11	南部老人福祉総合エリア(マンション)	長寿社会課	(社福)秋田県社会福祉事業団	<ul style="list-style-type: none"> ●経費の低減についての努力が認められること、利用者数は横ばいを維持していることへの努力が認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●廃止予定施設との説明があったため、特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ●マンション廃止期限が確定し転居先の決定に向けた動きの中で安心した生活を送りながら、スムーズに転居を終えるようにご本人や関係機関と情報共有し、丁寧なサービス提供に努める。 	
12	総合保健センター	健康づくり推進課	(公財)秋田県総合保健事業団	<ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な運営、経営に繋がると考えられる適正な職員配置や、職員の資質及び技術向上を目指した取組等を実施していることは評価できる。 ●県民の疾病予防施設として大きな役割を担っていると考える。人間ドック受診者数の実績について、これまで高い数値で推移しているとともに、利用料金収入も安定しており評価できる。 ●利用者が求める「わかりやすさ」も改善に向けた努力があり好ましい運営と言える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●住民の健康維持を目的とした健康診査事業は、県にとっても欠かせない事業であると考えている。引き続き、計画的な設備更新等の実施で良好で安心できる受診環境整備に注力していただきたい。 ●今後も更なる物価上昇と最低賃金アップなどで、指定管理者の経費はさらに増え続ける。指定管理者と持続可能な運営について情報共有しておいた方がよいと考える。 ●ただし、人間ドックは民間でも行いうる市場が成立してきており、秋田県がハード資産を保有「しなければならない」理由を持つには乏しいという見方もなりたちうる。そのため、将来的な人口減少を見据えた事業内容の検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●本件指定管理施設がまもなく設置から40年を迎えようとする中、人間ドック業務や施設貸出業務、市町村保健情報管理業務など、指定管理施設・事業が今後も県民に持続的に利用されるよう、設置者である県の、計画的な設備更新や更なる物価上昇・人件費高騰等による経費の増加に対応した適正な管理費用の算定に資するよう、指定管理者として適切に情報提供を行うとともに、引き続き適正な職員配置や職員の資質向上の取組を実施し、県民が利用しやすい施設・事業を目指してまいりたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●受診者数の推移から、健診事業の需要の高まりやその重要性が十分に読み取れる。施設の所有者として、設備等の更新を計画的に行い、円滑な健診事業を実施できる環境を引き続き整えていく。 ●物価高騰による影響については認識している。次年度以降はコロナウイルスの影響で数年開催できていなかった運営協議会を開催し、綿密な情報共有に努めたい。 ●民間病院等によるドックの受診環境の供給は増えているが、当施設は年間6千件を超える検診実施実績を有するため、その全てを代替させることは困難であると考えている。

令和5年度評価対象施設に対する外部有識者委員会からの評価（提言）及び今後の対応方針について

No	施設名	所管課	現指定管理者	外部有識者委員会からの評価(提言)		今後の対応方針	
				施設の管理運営状況について ((観点Ⅰ)～(観点Ⅳ)に対するコメント)	県の施策達成に向けた施設運営について (県の施策達成に向けた県所管課の施設運営に 対する考え方を踏まえたコメント)	指定管理者 (施設の管理運営状況について)	県所管課 (県の施策達成に向けた施設運営について)
13	健康増進交流センター	健康づくり推進課	河辺地域振興(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●経費削減に取り組んでいることは評価できる。 ●厳しい収支状況が続いていることから、経営改善について検討が必要と考える。指定管理料を増額しても収支マイナスが続いており、経営状況がかなり厳しいと見受けられ、コストを抑えた集客戦略や黒字化を目指した綿密な収支計画などの検討が必要と考える。 ●温泉宿泊施設であるがターゲット層の絞り込みは必要と考える。現状では魅力に欠けており、将来性について厳しいと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の今後のあり方について検討が必要と考える。現状では将来性に欠けると感じることから、新たな仕掛けやリニューアルがなければ厳しいと考える。例えば、宿泊施設・健康増進施設のどちらかに特化し、曖昧な経営目標を明確にする等の対策が必要と考える。 ●多額累積損失等による指定管理者辞退リスクへの対応について検討が必要と考える。また、施設の老朽化対応を検討し、限りある財源の中で対応が困難であれば、施設の利活用等についてサウンディングを実施しつつ、地元市町村への移管等を含め検討すべきと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●物価の高騰により、経費の削減はさらに難しくなったが、引き続き取り組んでいく。 ●コストを抑えた集客戦略やターゲット層の絞り込みについては、有識者の意見も取り入れながら、現在の魅力を最大限PRできるように努めていく。 ●収支計画については、指定管理者選定時と比べて社会情勢が大きく変化したことや、施設の経年劣化により、指定管理者が想定できない不具合が発生したこと等も影響しており、経営改善に向けて、これまで以上に企業努力に邁進するとともに、所有者にも協力を要請しながら対応していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●現在は、県民の一般利用のほか民間企業の福利厚生制度の一環としても利用されている状況である。今後は、このような企業との連携をより一層拡大していくほか、ヘルスツーリズムや児童・生徒のクラブ活動での利用など、施設が有する資源と環境を最大限生かしながら更なる県民の利用促進を図っていく。 ●当施設は、県民の健康寿命延伸に資する県内唯一の温泉利用型健康増進施設であるが、次期指定管理者選定の前々年度に当たる令和6年度にはサウンディングを実施しながら、今後のあり方を検討していく。
14	環境保全センター	環境整備課	(一財)秋田県総合公社	<ul style="list-style-type: none"> ●搬入量について、毎年目標を達成しており、評価できる。 ●コスト意識をもって健全経営を目指していることが把握でき、評価できる。 ●ドローンを活用した管理敷地状況等の調査や撮影等の新たな取り組みも実施しており、評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内産業廃棄物の適正処理に欠くことのできない施設であると考えられるため、R7～8年度頃を目途とした「D区Ⅱ期2区処分場及び新浸出水処理施設の整備事業着手」は実行していただきたい。 ●県内生活環境の保全及び公衆衛生の向上に大きく寄与している施設であることから、今後も循環型社会の推進、SDGs推進との連携を図っていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も安全管理と適正な廃棄物処理に努めるとともに、次期区画整備事業においても、県所管課と連携を密にしながら、協力体制の構築を図っていきたくと考えております。 ●秋田県総合公社として、スポーツ・文化及び環境保全施設の管理運営と自主事業等の展開による経営を通じて、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成のための取り組みとして行動計画を策定しているほか、「秋田県版健康経営優良法人」にも認定されております。こうした取り組みを引き続き推進してまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●当センターへの産業廃棄物の搬入量や品目を注視し、現稼働区画の埋立状況に応じて時機を逸することが無いように、次期D区Ⅱ期2区処分場の円滑な整備に着手する。 ●県設置の公共関与産業廃棄物最終処分場として、適切に受入基準を設定・運用し、事業者による産業廃棄物の適切な分別管理を指導する等の活動を継続することにより、循環型社会の形成及び持続可能な社会の形成との連携を図る。
15	県営祓川山荘	自然保護課	由利本荘市	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥海山登山のための拠点施設として、登山者に対する各種情報提供や簡易宿泊・避難施設としての役割は大きいと考える。 ●指定管理料が多額でない中で、経費削減に十分にに取り組んでいることについて評価できる。 ●利用状況について、対前年比約1.8倍であり堅調とのことだが、定員63名の施設に対し、営業シーズン中の利用者が176人というのは堅調と評価できるものか疑問であることから、別の類似施設との比較・検証が必要と考える。また、山荘利用者増というよりは、鳥海山登山客をどうやって増加させるかを検討した方が効果的ではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥海山登山のための拠点施設であることから、引き続き、火山防災対策に注力していただくとともに、施設修繕を欠かさずに行うべきと考える。 ●目標利用者数を高く設定し、他施設と協力しながら、更なる誘客に努めていただきたい。 ●施設の老朽化が進んでいると推察されることから、将来的な大規模修繕を見据え、民間ノウハウをさらに活かせる手法についてサウンディング調査等を行い検討するとともに、施設のあり方も検討する必要があると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正な施設管理運営を行う。また、登山者に対する情報提供については山荘利用者のみならず、市HPやSNSを活用した情報発信での周知に努めたい。 ●他の山荘などの利用状況を参考とし可能な範囲での改善を行いつつ、登山客の誘客については現在行っている登山事業のほか秋田県や由利本荘市として行う事業と連携した取組で増加に繋げたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●必要な修繕を実施しながら、将来的な大規模修繕を含めた施設のあり方について、関係機関等と検討を行う。

令和5年度評価対象施設に対する外部有識者委員会からの評価（提言）及び今後の対応方針について

No	施設名	所管課	現指定管理者	外部有識者委員会からの評価(提言)		今後の対応方針	
				施設の管理運営状況について (（観点Ⅰ）～（観点Ⅳ）に対するコメント)	県の施策達成に向けた施設運営について (県の施策達成に向けた県所管課の施設運営に 対する考え方を踏まえたコメント)	指定管理者 (施設の管理運営状況について)	県所管課 (県の施策達成に向けた施設運営について)
16	県営銚立山荘	自然保護課	にかほ市	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥海山登山のための拠点施設として、登山者に対する各種情報提供や簡易宿泊・避難施設としての役割は大きいと考える。 ●指定管理料が多額でない中で、利用者アンケート調査における満足度が高く、評価できる。 ●施設の利用者増加に向けた検討が必要と考える。また、施設利用者の増加というよりは、鳥海山登山客をどうやって増加させるかを検討した方が効果的ではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥海山登山拠点である施設につき、引き続き、火山防災対策に注力していただくとともに、施設修繕を欠かさずに実行していただきたい。 ●他施設と協力しながら、更なる誘客に努めていただきたい。 ●施設の老朽化が進んでいると推察されることから、将来的な大規模修繕を見据え、民間ノウハウをさらに活かせる手法についてサウンディング調査等を行い検討するとともに、施設のあり方も検討する必要があると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●登山客が増加することは良い事だが、一定の時期に登山客は集中するため、その時期は駐車場が満車となり路上駐車や渋滞が発生し危険が生じる。また、登山客が増えればゴミやトイレ等の環境・衛生問題も起こる。その対策に係る予算、政策を県と協議して整備しなければならないと思う。 ●発電機等の設備の老朽化が激しく、今年度はいつ電気が供給されなくなるかの瀬戸際で、応急処置を何度も行い凌いできた。快適に登山客に宿泊してもらうためにも、大規模に設備の修繕をしなければならないと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●必要な修繕を実施しながら、将来的な大規模修繕を含めた施設のあり方について、関係機関等と検討を行う。
17	県営銚立ビジターセンター	自然保護課	にかほ市	<ul style="list-style-type: none"> ●展示内容等のリニューアル効果が利用者数と満足度調査結果に表れており評価できる。早期に、リピーター増に向けた取組を実行していただきたい。 ●鳥海山登山のための拠点施設として、登山者に対する各種情報提供施設としての役割は大きいと考える。 ●地元市町村要望により県が整備した施設と推察されるが、観光拠点として発展させるのか等、施設の目的を明確化させることが必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●展示内容等のリニューアルにより登山客以外の集客にも寄与していると考え。引き続き、鳥海山の情報発信が滞ることのないよう、施設や情報発信設備の維持管理に努めながら鳥海山への集客に貢献していただきたい。 ●他施設と協力しながら、更なる誘客に努めていただきたい。 ●現在は地元市町村が指定管理者であるが、例えば鳥海山の誘客に資する振興ビジョンを策定すること等によって、より適切と考えられる運営形態等に関し検討を行い、地元市町村以外の指定管理者の参入可能性や経費負担について検討する必要があると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今年度の夏休み期間に、鳥海山・飛鳥ジオパークのジオガイドが常駐し、来館者に無料で展示物の案内をし、好評だった。ただ、展示を見るよりも鳥海山に興味を持ってもらいたいと思う。このような、イベントを継続して出来たらと思う。また、リニューアル後にワーキングスペースが設置されたが、ネット環境が整っていないため、活用する人は少ない。そこをクリアできれば、新たな層を獲得できると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、施設等の維持管理を継続する。 ●今後の運営形態等については、関係機関等と検討を行う。
18	県営素波里ふるさと自然公園センター	自然保護課	藤里町	<ul style="list-style-type: none"> ●ワーケーション等に資するハード面の受入環境整備以外に、ソフト面の取組について検討が必要と考える。ワーケーション利用者を待っているだけでは利用者増に結びつかないため、環境整備以外に企業や個人への情報発信等のプロモーションに関する検討が必要と考える。また、利用者数の変遷分析もあわせて必要であると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワーケーションによる誘客促進に向けては全国でも成功施設が少ないことから、誘致手段や戦略について指定管理者との検討が必要と考える。 ●施設の老朽化が進んでいると推察されることから、将来的な大規模修繕を見据え、民間ノウハウをさらに活かせる手法についてサウンディング調査等を行い検討するとともに、施設のあり方も検討する必要があると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関係各所と連携し、展示内容に変化を加え、自然環境学習施設としての機能を発揮する。 ●ワーケーションのプロモーション(宣伝方法等)に関する検討の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●他の施設を含めた素波里園地全体の活用、施設のあり方について、指定管理者を含めた関係機関と検討を行う。

令和5年度評価対象施設に対する外部有識者委員会からの評価（提言）及び今後の対応方針について

No	施設名	所管課	現指定管理者	外部有識者委員会からの評価(提言)		今後の対応方針	
				施設の管理運営状況について ((観点Ⅰ)～(観点Ⅳ)に対するコメント)	県の施策達成に向けた施設運営について (県の施策達成に向けた県所管課の施設運営に 対する考え方を踏まえたコメント)	指定管理者 (施設の管理運営状況について)	県所管課 (県の施策達成に向けた施設運営について)
19	中央公園	都市計画課	(一財)秋田県総合公社	<ul style="list-style-type: none"> ● イベント開催、イベント誘致の積極性、利便性による価値の創出等による効果が利用者数に表れており評価できる。引き続き、健全経営と地域貢献を目指した様々な取り組み(自主事業を含む)を続けていただくとともに、社員の資質向上への取組も持続いただきたい。 ● 物価高騰に伴う経費増の中、業務に影響のない範囲での経費低減策の実施は評価できる。 ● 除雪に要する人件費、設備費等の経費について改善点がないか検討が必要と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康増進、観光客誘致、賑わい創出、地域コミュニティ活動、健全な育成の場等、様々な役割と機能を持った施設であり、必要性の高い拠点となっていると感じられることから、設備等の計画的な更新・修繕をしっかりと実行していただくとともに、引き続き指定管理者とコミュニケーションを図りながら地域貢献度の高い施設維持に努めていただきたい。 ● 複数の施設を一体的に指定管理しているが、どの施設が修繕に関する課題を抱えているか現状の記載内容では把握できないため、施設種類毎の課題抽出がまずは必要と考える。 ● 今後の施設経営を考慮すると、パークPFIの導入についても検討が必要と考えるが、導入検討に当たっては原価等の情報が民間事業者から求められるものと推察されることから、施設の様々な情報整理から進めていく必要があると考える。 ● 敷地面積が広大であることから、自然エネルギーによる発電等の光熱費削減に寄与する対策について検討可能ではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● イベントの開催等については、引き続き、利用者や社会のニーズを把握しながら、自主事業の積極的な展開やイベント誘致を行うほか、利便性の向上と施設の魅力アップを目指し、利用者の増加と収益の確保を図っていく。 ● 除雪については、職員自ら重機を運転し行う直営作業と、外注した委託業者の作業にて担当エリアを区分し対応している。多様な利用形態に応えるため、職員が必要に応じ最善のタイミングで除雪作業を行っているが、園内全てのエリアを除雪するには範囲が広いと、直営作業のみで行うことは困難である。予算の抑制を図りながら、早朝からの利用開始にも対応していくためには、現状の方法が適していると考え、除雪エリアについては適宜検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公園施設の修繕、更新については、引き続き公園施設長寿命化計画に基づき計画的に実施していく。 ● 利用者に望まれる公園管理となるよう、指定管理者、公園利用団体と意見交換の場として運営協議会を2回開催し、利用者の声を管理運営に反映させている。 ● パークPFIの導入検討については、令和4年度に一部のエリアにおいてサウンディング型市場調査を実施しているが、既存施設の更新が必要である等の理由から、PFI導入が困難であると判断した。 ● 自然エネルギーによる発電については、公園のオープンスペース機能が損なわれない範囲での施設設置が前提となるが、新たな施設整備やメンテナンスに係る課題等を含めて、今後検討していく。
20	県営住宅	建築住宅課	(一財)秋田県建築住宅センター	<ul style="list-style-type: none"> ● ワンストップ受付窓口の確保や各住宅に拠点を置く地元業者との連携等、迅速な対応とコスト低減への意識は大いに評価できる。 ● 社会福祉の観点から必要な施設でありながらも、利用者とコミュニケーションをとり、家賃収納率が高いことは、運営している側が努力を重ねてきた賜物と思われる。 ● 市営住宅の指定管理者であることから効率化できているとの自己評価だが、県・市双方の受託によるスケールメリットを上回る効率化は、施設の配置適正化等によらないと難しいことに留意する必要があると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 入居率低下対策等について検討が必要と考える。入居条件を緩和して若者世代の受け入れを始めている事例もあるため、情報収集に努め有効な活用策を見出す必要があると考える。 ● 県は市町村の補完的役割であることから、市町村との情報共有を積極的に行い、将来の人口減少等を見据えて計画的に集約化等を進めるべきと考える。他県でPFI事業により、集約・高層化を図るのと併せて福祉施設の誘致を行った事例もあることから参考とされたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● コスト低減に対する意識を保ちつつ、利用者の利便性向上につながる取り組みを推進してまいりたい。 ● 県民共有の財産である県営住宅の管理に携わる者として、入居世帯の個別事情に寄り添いながら、適正な利用料負担への意識の啓発に努めてまいりたい。 ● 施設の配置適正化等は、政策的な判断を与る行政の専権事項であり、指定管理者である当法人としては、契約に定められた職責を理解し、責任と権限の範囲で創意と工夫を凝らしながら、利用者の住宅福祉の向上に資する取り組みを推進してまいりたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県営住宅のストックの有効活用を図るとともに、社会情勢の変化に対応するため、若年者を含む単身世帯の入居が可能となるよう入居要件を緩和する。 ● 将来的な人口や世帯構成人員の減少等を見据えた上で、引き続き市町村との連携を図りながら、集約・用途廃止を含めた県営住宅のあり方を検討する。